

〈月1回〉

〈月1回〉

私のまちですすむ

大軍拡

山口

⑭

昨年9月、日米共同訓練に合わせ、移動式ミサイル発射装置「タイフーン」が米軍岩国基地へ持ち込まれました。高市首相の台湾有事に関する発言で中国との緊張が高まるなか、射程約1600キロのトマホークミサイルを搭載可能にしたことも重なり、中国側からは強い反発が上がりました。

「他の国を攻撃するミサイルをここに置くの？」自分たちの町からミサイルが発射されれば、戦争に加担している、報復されるという不安が広がりました。新婦人も参加する「住民投票を力にする会」は岩国市にミサイル訓練中止を申し入れましたが、市は「国の安全保障政策を尊重する」と回答。私たちの気持ちをないがしろに



が10月中旬以降に在日米軍基地で保管されることを、防衛省が公表しました。射程距離を踏まえると岩国基地が絶好の場所と予想されます。

米国によるイランへの攻撃が始まってから、岩国基地からはF35B戦闘機を搭載した強襲揚陸艦や、同基地の艦載機を載せた原子力空母ジョージ・ワシントンが派遣されています。岩国市長は「基地との共存」を掲げていますが、私たちは戦争に加担したくありません。戦争しない、平和で安心して暮らしたい。その思いでがんばります。（岩国支部 山中式代）

昨年9月、日米共同訓練に合わせ、移動式ミサイル発射装置「タイフーン」が米軍岩国基地へ持ち込まれました。高市首相の台湾有事に関する発言で中国との緊張が高まるなか、射程約1600キロのトマホークミサイルを搭載可能にしたことも重なり、中国側からは強い反発が上がりました。

米軍基地を通じた戦争加担にNO！

が10月中旬以降に在日米軍基地で保管されることを、防衛省が公表

国際女性農業従事者年 農に生きる

高橋マス子（神奈川・大和支部みつばち班、農民運動全国連合会元女性部長）

狭い炬燵で受験勉強する傍らには、K大学教授の「女子大生亡国論」を載せた婦人雑誌が転がっていました。草花が好きだった私は地方の農業試験場等で仕事できればと、大学の園芸学部に入學しました。

ところが入学式の際、4分の1が女子学生。学部長の第一声は「女子学生のみなさん、卒業後は永久就職の道を探しておいてください」でした。女子学生の就職先が狭き門の時代、学部長の苦勞がわからないではないのですが、ひどい話です。これが私の社会との矛盾と向き合う契機となりました。

卒業後は種苗会社に職を得たのですが、夫との結婚で離職してしまい、後輩女子学生からは少々恨まれました。

農業に就き十数年後、農業つぶしの悪政とたたかう農民連が結成されました（1989年）。その準備期間中にも女性部結成に向け、

⑤ おしゃべりの時間を、農民連に女性部結成

さまざまな人たちが力を貸してくださり、翌年には立ち上げることができました。

その時の呼びかけは、「ひとりぼっちのお母さん、集まりましょう!!」でした。家族経営で嫁の立場の女性は、集まっておしゃべりする時間すらありません。私自身も大家族（曾祖母、祖父母、子ども5人）の世話と、時には住み込み実習生がおり、十数人の食事作りと農作業に追われていました。

農民連の初期に、中央役員の常任委員は女性一人でしたが、第7回大会以降、家族農業を支える女性農業者とともに農民連の会員という方針の下、女性会員が増え、常任委員会に数人の女性が参加するようになりました。

今年は、国際女性農業従事者年、「農に生きる」私たちのがんばりどきです。



女性部の2026年総会にて

時事・クローズアップ



生産者・消費者がともに納得できる価格へと調整することは、政府の役割

圧倒的に足りない政府備蓄

農水省は9月1日、政府備蓄米用として25年産米21万トンの買い戻しを発表しました。何のたのめ買い戻しなのでしょう。本来の目的は、①国民への食料の安定供給と②需給と価格の安定です。

①に関して、多くの地域で1年に一度しかとれない主食の米について、不作の可能性を考え、政府は100万ト程度の国家備蓄が必要としています。ところが現在の備蓄量は32万トしかありません。したがって、備蓄米の買い戻しは国民への食料の安定供給の観点から当然です。しかし、決定が遅すぎることで、量が少なすぎるのが問題です。21万ト買い戻しても20年産米の15万トを飼料用で販売するため、実質6万トしか増えません。買い入れ予定の26年産の21万トを足しても100万トの6割に届きません。

遅すぎる、少なすぎる 備蓄米21万ト買い戻し

農民運動全国連合会会長 長谷川敏郎

米価暴落は回避できるはず

次に、②の需給と価格の安定

国家備蓄は特別ですが、スイスも、パン用小麦、米、砂糖、食用油脂を常時3〜4カ月分備蓄。ノルウェーは穀物備蓄を再開し、スウェーデンも穀物備蓄3カ月分を確保しています。政府の言う100万トは国民が食べる量の1・5カ月分にすぎず、200万トの米備蓄がなければ安心できません。

失政のツケを押し付けるな

そもそも米価暴落は、自民党政権が引き起こしたものであり、その意味でも政府の責任は重大です。米の年間消費量は700万ト前後です。そこに59万トの備蓄米の放出、21万トの25年産米買い入れ中止、外国米輸入20万トが合わさりました。さらに石破首相の「増産」発言で加工用米や飼料用米が主食用に転換され、最終的に150万トが市場に追加され、米価大暴落となったのです。

今回ようやく21万トの買い戻しを表明しましたが、物事には適切な時期と量というものがあります。これらが外れると全くの逆効果です。この失敗の連続が今の自民党政権です。農民連はそのツケを農家に押し付けるなど主張しています。一方、米価は生産者が生産し続けられる価格であるとともに、消費者が買い続けられる価格でもなければなりません。消費者の米価対策についても、別立ての物価高騰対策として行うべきです。